2024 年日本政府年次報告
「機械の防護に関する条約（第 119 号）」
（2015 年 6 月 1 日～2024 年 5 月 31 日）

1. 質問（a）について

前回までの報告に追加又は変更すべき事項はなし。

2. 質問（b）について

（1）2015年条約勧告適用専門家委員会のダイレトリクエストについて

（i）条約を実施するための法令及び規則に関する協議

以前ご報告したとおり、リスクアセスメント及びそれに基づく措置の実施については労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）に、譲渡等する機械に関する危険性等の通知については労働安全衛生規則（昭和 47 年労働省令第 32 号）に規定されており、その内容は「機械の包括的な安全基準に関する指針」（厚生労働省労働基準局長通達平成 19 年 7 月 31 日基発第 0731001 号で改正）に盛り込まれている。また、機械を製造、使用する中小企業等を対象に、リスクアセスメントの実施や危険性等の通知の方法等について、研修の実施や教材の作成を行ってきているところである。

さらに、政労使で構成される労働政策審議会において議論がなされ、2023 年 3 月に策定された第 14 次労働災害防止計画（令和 5 年 3 月厚生労働省公示）は、危険性の高い機械等について労働者、使用者がそれぞれリスクアセスメントを行うこと及びそのために機械の製造者が使用者に向けて確実に情報提供することを盛り込んでいる。

製造者、使用者それぞれがリスクアセスメントを実施し、労働災害の防止を図ることができるよう、引き続きこれらの施策を推進していく。

平成 24 年厚生労働省令第 9 号の写しについては別添 1 のとおり。

3. 質問（c）について

2024 年 5 月 31 日現在、船員法（昭和 22 年法律第 100 号）及び関係規則等の実施の監督は、国土交通大臣の所管に属し実施機関として中央に国土交通省海事局安全政策課があり、全国 9 の地方運輸局、1 運輸監理部、33 運輸支局及び 18 海事事務所並びに沖縄総合事務局に、船員労働環境担当課及び 208 人の船員労務官が配置されている。（2023 年度末定員）

2024 年 3 月 31 日現在、労働基準監督署の数は 321 署及び 4 支署、労働基準監督署の労働基準監督官の数は 3,112 名となっている。

労働基準監督官がその権限に基づいて行った臨検監督において、労働安全衛生法第 20 条及び第 43 条に関する違反が認められた場合には、是正勧告を行い、法違反を是正させている。また、重大・悪質な事案に対しては特別司法警察職員として犯罪捜査を行い、送致し

ている。

4. 質問（d）について

本報告の写しを送付した代表的労使団体は、下記のとおり。

（使用者団体）一般社団法人 日本経済団体連合会

（労働者団体）日本労働組合総連合会

日本経済団体連合会の意見書を別添●に、日本労働組合総連合会の意見書を別添●に添付する。【P】

5. 質問（e）について

関係する労働者団体及び使用者団体から意見は受け取っていない。

○厚生労働省令第九号

労働安全衛生法 昭和四十七年法律第五十七号)を実施するため、労働安全衛生規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十四年一月二十七日

厚生労働大臣 小宮山洋子

労働安全衛生規則の一部を改正する省令
労働安全衛生規則(昭和四十七年労働省令第三十二号)の一部を次のように改正する。

目次中、第二十四条の十一・第二十四条の十二を「第二十四条の十一―第二十四条の十六」に改める。

第一編第二章の四中第二十四条の十二の次に次の四条を加える。

(機械に関する危険性等の通知)

第二十四条の十三 労働者に危険を及ぼし、又は労働者の健康障害をその使用により生ずるおそれのある機械(以下単に「機械」という。)を譲渡し、又は貸与する者(次項において「機械譲渡者等」という。)は、文書の交付等により当該機械に関する次に掲げる事項を、当該機械の譲渡又は貸与を受ける相手方の事業者(次項において「相手方事業者」という。)に通知するよう努めなければならない。

一 型式、製造番号その他の機械を特定するために必要な事項

二 機械のうち、労働者に危険を及ぼし、又は労働者の健康障害をその使用により生ずるおそれのある箇所に関する事項

三 機械に係る作業のうち、前号の箇所に起因する危険又は健康障害を生ずるおそれのある作業に関する事項

四 前号の作業ことに生ずるおそれのある危険又は健康障害のうち最も重大なものに関する事項

五 前各号に掲げるもののほか、その他参考となる事項

2 厚生労働大臣は、相手方事業者の法第二十八条の二第一項の調査及び同項の措置の適切かつ有効な実施を図ることを目的として機械譲渡者等が行う前項の通知を促進するため必要な指針を公表することができる。

(危険有害化学物質等に関する危険性又は有害性等の表示等)

第二十四条の十四 化学物質、化学物質を含有する製剤その他の労働者に対する危険又は健康障害を生ずるおそれのある物で厚生労働大臣が定めるもの(令第十八条各号及び令別表第三第一号に掲げる物を除く。以下この条及び次条において「危険有害化学物質等」という。)を容器に入れ、又は包装して、譲渡し、又は提供する者は、その容器又は包装(容器に入れ、かつ、包装して、譲渡し、又は提供するときにあつては、その容器)に次に掲げるものを表示するよう努めなければならない。

一 次に掲げる事項

イ 名称

ロ 成分

ハ 人体に及ぼす作用

ニ 貯蔵又は取扱い上の注意

ホ 表示をする者の氏名(法人にあつては、その名称)、住所及び電話番号

ヘ 注意喚起語

ト 安定性及び反応性

二 当該物を取り扱う労働者に注意を喚起するための標章で厚生労働大臣が定めるもの

2 危険有害化学物質等を前項に規定する方法以外の方法により譲渡し、又は提供する者は、同項各号の事項を記載した文書を、譲渡し、又は提供する相手方に交付するよう努めなければならない。

第二十四条の十五 特定危険有害化学物質等(危険有害化学物質等(法第五十七条の二第一項に規定する通知対象物を除く。)をいう。以下この項において同じ。)を譲渡し、又は提供する者は、文書の交付又は相手方の事業者が承諾した方法により特定危険有害化学物質等に関する次に掲げる事項(前条第二項に規定する者にあつては、同条第一項に規定する事項を除く。)を譲渡し、又は提供する相手方の事業者に通知するよう努めなければならない。

一 名称

二 成分及びその含有量

三 物理的及び化学的性質

四 人体に及ぼす作用

五 貯蔵又は取扱い上の注意

六 流出その他の事故が発生した場合において講ずべき応急の措置

七 通知を行う者の氏名(法人にあつては、その名称)、住所及び電話番号

八 危険性又は有害性の要約

九 安定性及び反応性

十 適用される法令

十一 その他参考となる事項

2 特定危険有害化学物質等を譲渡し、又は提供する者は、前項の規定により通知した事項に変更を行う必要が生じたときは、文書の交付又は相手方の事業者が承諾した方法により、変更後の同項各号の事項を、速やかに、譲渡し、又は提供した相手方の事業者に通知するよう努めなければならない。

第二十四条の十六 厚生労働大臣は、危険有害化学物質等又は特定危険有害化学物質等の譲渡又は提供を受ける相手方の事業者の法第二十八条の二第一項の調査及び同項の措置の適切かつ有効な実施を図ることを目的として危険有害化学物質等又は特定危険有害化学物質等を譲渡し、又は提供する者が行う前二条の規定による表示又は通知を促進するため必要な指針を公表することができる。

附 則

この省令は、平成二十四年四月一日から施行する。